

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03-5765-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤泰正

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	9,963	10,277	41,637
経常利益	(百万円)	241	94	137
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	170	79	75
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	124	3	385
純資産額	(百万円)	14,925	15,190	15,186
総資産額	(百万円)	57,503	57,740	58,534
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	2.55	1.18	1.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.0	26.3	25.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第105期第1四半期連結累計期間及び第106期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られたものの、欧州金融問題の再燃による世界的な金融不安の拡大や電力供給問題等、先行きはいまだ不透明で予断を許さない状況が続いております。

当ステンレス業界においても、震災復興の本格化とエコカー減税・補助金等により需要の持ち直しは見られますが、欧州金融問題の長期化による円高の影響などにより引き続き厳しい受注環境にあります。

当社グループは、このような状況のもと、当社独自の差別化製品の拡販とともに、徹底した費用削減により収益安定化を推進しておりますが、原材料価格の下落局面での販売価格とのタイムラグによる差損の影響が発生し、収益への影響は大きなものとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億1千3百万円増収の102億7千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1億5千万円減益の1億4千9百万円、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1億4千7百万円減益の9千4百万円となり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ9千1百万円減益の7千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、差別化製品拡販に向け、販売活動の強化及び試作材即納体制の再構築などを進めてまいりました結果、自動車部品向け材料及びボタン電池向け、IT・デジタル機器向けなどの情報家電向け材料のステンレス受注が回復傾向にあります。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5億6千9百万円(7.3%)増収の84億5百万円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1億3千9百万円(38.1%)減益の2億2千6百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、新事業の自動車部品向け高精度異形鋼の生産立ち上げなど新規需要を取り込みましたものの、建築部材向け及び自動車部品向け材料の一部の需要が減少しました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億5千5百万円（12.0%）減収の18億7千1百万円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ2千7百万円（13.1%）減益の1億8千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億9千3百万円減少の577億4千万円となりました。流動資産は、6億2千9百万円減少の261億9千3百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金の返済を進めたこと、タイ王国での洪水被害に対する保険請求額が入金されたこと等により純額で7億2千5百万円減少しております。その他流動資産は、洪水被害に対する保険請求額が入金されたことに伴い、3億6千8百万円減少しております。たな卸資産は、夏季に予想される電力不足に対応した前倒し生産により3億5百万円増加し、受取手形及び売掛金は、販売数量の回復により1億4千4百万円増加しております。固定資産は、1億6千4百万円減少の315億4千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券が株価低迷による含み益の減少により2億3千8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億9千7百万円減少の425億5千万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金が13億7千3百万円減少した一方、生産数量の増加に伴う原材料の購入増加により支払手形及び買掛金が5億1千8百万円増加し、7月支払の夏季賞与の未払費用計上等により、その他の流動負債が3億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3百万円増加の151億9千万円となりました。これは主に、当四半期純利益により利益剰余金が7千9百万円増加し、為替換算調整勘定が7千8百万円増加した一方、株価低迷による投資有価証券の含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が1億5千5百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.3%（前連結会計年度末 25.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		67,000		6,857		986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,813,000	66,813	
単元未満株式	普通株式 145,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,813	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	42,000		42,000	0.06
計		42,000		42,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452	4,726
受取手形及び売掛金	1, 2 11,367	1, 2 11,511
商品及び製品	3,798	3,996
仕掛品	3,960	4,031
原材料及び貯蔵品	1,058	1,094
その他	1,273	904
貸倒引当金	86	71
流動資産合計	26,822	26,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,200	4,270
機械装置及び運搬具（純額）	5,852	5,708
土地	16,513	16,517
その他（純額）	1,504	1,602
有形固定資産合計	28,071	28,099
無形固定資産	202	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,719
その他	1,554	1,612
貸倒引当金	74	69
投資その他の資産合計	3,437	3,262
固定資産合計	31,711	31,546
資産合計	58,534	57,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,770	2 12,289
短期借入金	12,926	12,730
賞与引当金	283	85
その他	2,225	2,591
流動負債合計	27,207	27,697
固定負債		
長期借入金	10,792	9,614
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,539	1,458
その他	275	246
固定負債合計	16,140	14,852
負債合計	43,347	42,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,820	1,899
自己株式	8	8
株主資本合計	9,655	9,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	198
繰延ヘッジ損益	10	8
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	171	92
その他の包括利益累計額合計	5,530	5,455
純資産合計	15,186	15,190
負債純資産合計	58,534	57,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,963	10,277
売上原価	8,360	8,835
売上総利益	1,602	1,441
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	223	241
役員報酬及び給料手当	584	575
賞与引当金繰入額	37	23
退職給付費用	41	29
減価償却費	61	57
その他	354	364
販売費及び一般管理費合計	1,302	1,292
営業利益	299	149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	28
受取賃貸料	16	16
為替差益	5	21
スクラップ売却収入	17	11
その他	22	9
営業外収益合計	90	86
営業外費用		
支払利息	74	64
退職給付費用	64	65
その他	9	11
営業外費用合計	148	141
経常利益	241	94
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	5	0
会員権評価損	1	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	237	92
法人税、住民税及び事業税	60	35
法人税等調整額	6	22
法人税等合計	67	13
少数株主損益調整前四半期純利益	170	79
四半期純利益	170	79

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	79
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	155
繰延ヘッジ損益	15	1
為替換算調整勘定	13	78
その他の包括利益合計	46	75
四半期包括利益	124	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	3
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	120百万円	154百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,016百万円	960百万円
支払手形	143 "	102 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	388百万円	344百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	7,835	2,127	9,963		9,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	2	404	404	
計	8,238	2,129	10,368	404	9,963
セグメント利益	366	208	574	274	299

(注) 1 セグメント利益の調整額 274百万円には、セグメント間取引 404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,405	1,871	10,277		10,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	1	382	382	
計	8,785	1,873	10,659	382	10,277
セグメント利益	226	180	407	257	149

(注) 1 セグメント利益の調整額 257百万円には、セグメント間取引 382百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.55円	1.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	79
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,958	66,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。